



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日
東

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所
 コード番号 8103 URL <https://www.meiwa.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 主計財務部長 (氏名) 小林 敏弘 (TEL) 03-3240-9534
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	137,036	△11.4	1,483	△43.7	1,718	△47.2	2,091	△7.7
2019年3月期	154,604	9.0	2,636	31.6	3,256	11.6	2,267	9.6

(注) 包括利益 2020年3月期 37百万円(△97.0%) 2019年3月期 1,244百万円(△59.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	50.09	—	6.6	2.5	1.1
2019年3月期	54.29	—	6.9	4.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 150百万円 2019年3月期 556百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	65,628	30,982	46.8	735.76
2019年3月期	72,150	33,277	45.8	790.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 30,727百万円 2019年3月期 33,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,968	1,870	△2,252	6,985
2019年3月期	△446	△172	△1,269	4,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	417	18.4	1.3
2020年3月期	—	44.00	—	12.00	56.00	2,338	111.8	7.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に大きな影響を及ぼしており、現時点で当社グループの連結業績予想を合理的に算定することが困難であるため、未定と致します。

今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	41,780,000株	2019年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	16,773株	2019年3月期	16,773株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	41,763,227株	2019年3月期	41,763,227株

(注) 詳細は、添付資料P.22「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	94,083	△11.2	△176	—	610	△63.6	1,615	37.6
2019年3月期	105,941	5.1	1,036	31.9	1,675	9.9	1,173	2.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	38.69		—					
2019年3月期	28.11		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	42,581	39.0	16,626	39.0	16,626	39.0	398.12	
2019年3月期	45,947	40.3	18,519	40.3	18,519	40.3	443.44	

(参考) 自己資本 2020年3月期 16,626百万円 2019年3月期 18,519百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で未定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、米国の景気は底堅く推移し、欧州主要国の景気は足踏み状態、当社グループの重点国である中国においては成長率が低下したものの底堅く推移し、我が国経済においても緩やかな回復基調が続いておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気は全世界的規模で急速に悪化しており、先行きが見通せない状態となっております。

このような状況の下、当社グループは当連結会計年度が最終年度である3ヶ年中期経営計画「Next Stage 2019」に基づき、ポートフォリオマネジメントを推し進め事業戦略を推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、1,370億3千6百万円と前年同期の11.4%にあたる175億6千7百万円の減収となりました。営業利益は14億8千3百万円と前年同期の43.7%にあたる11億5千2百万円の大幅な減益、経常利益についても17億1千8百万円と前年同期の47.2%にあたる15億3千8百万円の大幅な減益となりました。また、特別利益で14億1百万円を認識し、親会社株主に帰属する当期純利益については、20億9千1百万円と前年同期の7.7%にあたる1億7千5百万円の減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は50.09円となりました。

なお、主な要因は以下のとおりであります。

- ・売上高については、第三事業および自動車事業が前年並みとなったものの、第一事業が大幅に減少し第二事業も減少となったため減収となりました。
- ・営業利益については、販売費及び一般管理費は減少したものの、主に第一事業の売上総利益が大幅に減少したことにより大幅な減益となりました。
- ・経常利益については、営業利益の減少ならびに自動車事業の持分法による投資利益が減少したこと等により大幅な減益となりました。
- ・親会社株主に帰属する当期純利益については、経常利益が大幅に減少したものの、政策保有株式の一部縮減による投資有価証券売却の特別利益が発生したこと等により前年同期並みとなりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントごとの主な事業、事業内容及び主な取扱商品は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	電池材料事業 資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	電池材料 レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車事業	自動車事業	自動車部品関連事業

① 第一事業

第一事業の売上高は、261億9千5百万円と前年同期の32.3%にあたる125億5百万円の減収、セグメント損失が、3億1千9百万円と前年同期から12億3千2百万円の減益（前年同期は9億1千3百万円の利益）になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・電池材料事業は、自動車用などの電池材料の需要の大幅な減少により取引が低調に推移した他、市況下落の影響により一部取引において損失が発生しました。
- ・資源・環境ビジネス事業は、環境関連および資源関連共に低調に推移しました。
- ・樹脂・難燃剤事業は、難燃剤が好調に推移し、樹脂は前年同期並みに推移しました。
- ・医薬関連開発事業は、新規事業が実現しました。

② 第二事業

第二事業の売上高は、388億9千9百万円と前年同期の8.3%にあたる35億3千7百万円の減収、セグメント利益につきましては、10億6千1百万円と前年同期の22.8%にあたる1億9千6百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・石油製品事業は、国内の潤滑油及び添加剤が概ね前年同期並みに推移しましたが、中国向けベースオイル・添加剤は減少しました。

また、中国潤滑油事業は冷凍機油がエアコンの生産が好調だったことから堅調に推移したものの、その他潤滑油は、低調となりました。

- ・石油ビジネス開発事業は、アジア域内での新規事業・取引の開拓が進みました。

③ 第三事業

第三事業の売上高は、692億3千万円と前年同期の2.0%にあたる14億4千1百万円の減収、セグメント利益につきましては、10億1千8百万円と前年同期の12.8%にあたる1億1千5百万円の増益になりました。

これは主に各取引が以下の通り推移した結果によるものです。

- ・高機能素材事業は、加工フィルム及び合成樹脂加工品は堅調に推移したものの、化学品原料が微減となった結果、前年同期並に推移しました。
- ・機能建材事業は、断熱材が首都圏の建設需要の増加により堅調に推移したものの、防水資材は天候不順及び一部商品の取り扱いを中止したため低調に推移しました。
- ・全体として、売上高は前年同期並みとなったものの、販売管理費の減少もありセグメント利益は好調に推移しました。

④ 自動車事業

自動車事業の売上高は、23億5千7百万円と前年同期の1.2%にあたる2千7百万円の減収、セグメント損失が、6千万円と前年同期から4億1千3百万円の減益（前年同期は3億5千2百万円の利益）になりました。

これは主に以下の通り推移した結果によるものです。

- ・持分法による投資利益が減少したことにより、減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前年度末の9.0%にあたる65億2千2百万円減少の656億2千8百万円となりました。

流動資産は、主に売上債権の減少により、前年度末の7.5%にあたる40億8千7百万円減少の507億5千1百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の売却や市場価格の下落に伴う投資有価証券の減少により、前年度末の14.1%にあたる24億3千5百万円減少の148億7千7百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前年度末の10.9%にあたる42億2千6百万円減少の346億4千6百万円となりました。

流動負債は、主に仕入債務の減少により、前年度末の10.0%にあたる34億9千4百万円減少の313億3千7百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金と繰延税金負債の減少により、前年度末の18.1%にあたる7億3千2百万円減少の33億9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前年度末の6.9%にあたる22億9千5百万円減少の309億8千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446	2,968	3,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	1,870	2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△2,252	△983
現金及び現金同等物の期末残高	4,409	6,985	2,575

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、69億8千5百万円と前年同期末の58.4%にあたる25億7千5百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から34億1千4百万円が増加し、29億6千8百万円の資金増となりました。

これは、税金等調整前当期純利益30億8千万円から非現金収支等を調整した後の資金の増加20億2千7百万円及び主に売上債権の減少や利息及び配当金の受取による72億3千9百万円の資金増に対し、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等による62億9千8百万円の資金減が生じたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期から20億4千3百万円が増加し、18億7千万円の資金増となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による25億1千9百万円の資金増と、固定資産の取得による6億4千9百万円の資金減が生じたことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の77.5%にあたる9億8千3百万円が減少し、22億5千2百万円の資金減となりました。

これは、主に借入れによる2億8百万円の資金増と、配当金の支払や借入金の返済等による24億6千万円の資金減が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

① 次期の見通し

現在、世界経済は新型コロナウイルス感染症の拡大により深刻な停滞に直面しておりますが、事態は長期化するとの見方もあるように、先行きは不透明感が高まっております。

当社グループの事業におきましても、各国政府の対応等をはじめとした外的要因の及ぼす影響力がこれまでになく強まることが想定され、今後も状況は刻々と変化していくと考えられます。

当社グループは、「Next Stage 2019」に続く新たな中期経営計画と2021年3月期連結業績予想の公表を予定しておりました。しかしながら、現時点では今後の状況を合理的に予測することが困難であることから、これらの公表を延期することと致します。

今後、新型コロナウイルスによる業績への影響を慎重に見極め、詳細が明らかになり次第、速やかに公表致します。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分について安定的かつ継続的に実施することを基本方針としており、連結配当性向を勘案して1株当たり配当額の向上を目指します。内部留保した資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、当該基本方針に基づいて、1株につき普通配当12円と致します。

なお、次期の配当につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により今後の当社グループの業績予想が困難であることから、現時点で未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内同業他社の適用動向及び外国人株主比率等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,409	6,985
受取手形及び売掛金	42,904	35,039
商品	6,885	7,517
その他	812	1,362
貸倒引当金	△173	△152
流動資産合計	54,838	50,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	299	566
機械装置及び運搬具（純額）	164	180
工具、器具及び備品（純額）	22	20
土地	193	193
リース資産（純額）	—	9
建設仮勘定	17	122
有形固定資産合計	696	1,092
無形固定資産		
ソフトウェア	124	121
その他	16	12
無形固定資産合計	141	133
投資その他の資産		
投資有価証券	15,494	12,554
長期貸付金	17	5
繰延税金資産	61	199
その他	1,016	1,007
貸倒引当金	△115	△116
投資その他の資産合計	16,475	13,651
固定資産合計	17,312	14,877
資産合計	72,150	65,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,380	24,201
短期借入金	4,622	4,493
1年内返済予定の長期借入金	133	500
リース債務	—	9
未払法人税等	539	660
賞与引当金	603	602
受注損失引当金	—	259
その他	552	611
流動負債合計	34,831	31,337
固定負債		
長期借入金	522	50
繰延税金負債	1,306	806
役員退職慰労引当金	21	30
退職給付に係る負債	1,042	1,264
その他	1,149	1,157
固定負債合計	4,041	3,309
負債合計	38,873	34,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	23,288	23,058
自己株式	△4	△4
株主資本合計	30,070	29,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,157	1,753
繰延ヘッジ損益	△2	△1
為替換算調整勘定	282	△286
退職給付に係る調整累計額	△473	△579
その他の包括利益累計額合計	2,963	887
非支配株主持分	244	254
純資産合計	33,277	30,982
負債純資産合計	72,150	65,628

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	154,604	137,036
売上原価	143,333	127,180
売上総利益	11,270	9,856
販売費及び一般管理費	8,634	8,372
営業利益	2,636	1,483
営業外収益		
受取配当金	296	308
持分法による投資利益	556	150
その他	155	120
営業外収益合計	1,007	579
営業外費用		
支払利息	152	145
手形売却損	65	58
支払手数料	—	49
外国源泉税	27	41
その他	142	48
営業外費用合計	387	344
経常利益	3,256	1,718
特別利益		
固定資産売却益	50	—
投資有価証券売却益	—	1,397
その他	—	3
特別利益合計	50	1,401
特別損失		
固定資産除却損	13	5
投資有価証券評価損	71	23
その他	27	10
特別損失合計	112	39
税金等調整前当期純利益	3,194	3,080
法人税、住民税及び事業税	963	1,078
法人税等調整額	△60	△115
法人税等合計	903	962
当期純利益	2,290	2,118
非支配株主に帰属する当期純利益	23	26
親会社株主に帰属する当期純利益	2,267	2,091

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,290	2,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△823	△1,304
繰延ヘッジ損益	7	0
為替換算調整勘定	△136	△402
退職給付に係る調整額	16	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	△274
その他の包括利益合計	△1,045	△2,081
包括利益	1,244	37
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,223	15
非支配株主に係る包括利益	21	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	21,438	△4	28,220
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,024	2,761	21,438	△4	28,220
当期変動額					
剰余金の配当			△417		△417
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,267		2,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,849	—	1,849
当期末残高	4,024	2,761	23,288	△4	30,070

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,119	△9	396	△499	4,007	233	32,461
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,119	△9	396	△499	4,007	233	32,461
当期変動額							
剰余金の配当							△417
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△962	7	△114	26	△1,043	10	△1,033
当期変動額合計	△962	7	△114	26	△1,043	10	816
当期末残高	3,157	△2	282	△473	2,963	244	33,277

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,024	2,761	23,288	△4	30,070
会計方針の変更による 累積的影響額			△66		△66
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,024	2,761	23,221	△4	30,003
当期変動額					
剰余金の配当			△2,255		△2,255
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,091		2,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△163	—	△163
当期末残高	4,024	2,761	23,058	△4	29,840

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,157	△2	282	△473	2,963	244	33,277
会計方針の変更による 累積的影響額							△66
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,157	△2	282	△473	2,963	244	33,211
当期変動額							
剰余金の配当							△2,255
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,091
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,403	0	△568	△105	△2,076	10	△2,066
当期変動額合計	△1,403	0	△568	△105	△2,076	10	△2,229
当期末残高	1,753	△1	△286	△579	887	254	30,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,194	3,080
減価償却費	191	153
減損損失	23	3
のれん償却額	9	2
負ののれん償却額	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△456	△48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135	77
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	9
賞与引当金の増減額(△は減少)	77	5
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	259
受取利息及び受取配当金	△303	△318
支払利息	152	145
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△1,397
投資有価証券評価損益(△は益)	71	23
固定資産売却損益(△は益)	△47	1
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△3
売上債権の増減額(△は増加)	△1,378	7,183
たな卸資産の増減額(△は増加)	△336	△796
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,338	△3,876
その他の流動資産の増減額(△は増加)	264	△583
その他投資等の増減額(△は増加)	18	0
その他の流動負債の増減額(△は減少)	10	△2
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△66	8
その他	131	△118
小計	302	3,790
利息及び配当金の受取額	290	299
利息の支払額	△155	△142
法人税等の支払額	△885	△979
法人税等の還付額	2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△446	2,968

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△52
投資有価証券の売却による収入	—	2,220
関係会社株式の取得による支出	△52	—
関係会社株式の売却による収入	—	76
有形固定資産の取得による支出	△144	△418
有形固定資産の売却による収入	207	—
無形固定資産の取得による支出	△20	△25
短期貸付けによる支出	△0	△144
短期貸付金の回収による収入	13	57
長期貸付けによる支出	△337	△3
長期貸付金の回収による収入	172	159
その他	△6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172	1,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△781	158
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△53	△155
配当金の支払額	△417	△2,255
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
その他	△6	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,269	△2,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,847	2,575
現金及び現金同等物の期首残高	6,257	4,409
現金及び現金同等物の期末残高	4,409	6,985

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

持分法適用会社において、当連結会計年度よりASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が66百万円減少しております。

(IFRS第16号「リース」の適用)

在外連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱商品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「第一事業」、「第二事業」、「第三事業」及び「自動車事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

第一事業

需要伸長が見込まれる分野において、当社が機能を発揮する中核事業を基盤とする部門であり、主に電池材料、レアメタル・レアアース、環境関連、合成樹脂・難燃剤、原薬・医薬中間体等を取り扱っております。

第二事業

石油製品関連分野で中国を中心としたアジア市場において、パートナーと連携し、海外拠点を通じたネットワークや物流機能等を発揮する部門であり、主に潤滑油、ベースオイル、添加剤等の石油製品を取り扱っております。

第三事業

化学品・建材分野において機能性のある製品をベースにサプライチェーンの構築や販売力・専門性を発揮する部門であり、主に化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品、機能建材等を取り扱っております。

自動車事業

自動車関連分野において事業投資先の企業価値向上を図る部門であります。

セグメントの名称	主な事業	事業内容及び主な取扱商品
第一事業	電池材料事業 資源・環境ビジネス事業 樹脂・難燃剤事業 医薬関連開発事業	電池材料 レアアース・レアメタル、環境関連 合成樹脂・難燃剤 原薬・医薬中間体
第二事業	石油製品事業 石油ビジネス開発事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤 海外事業開発
第三事業	高機能素材事業 機能建材事業	化学品原料、印刷材料、合成樹脂加工品 機能建材
自動車事業	自動車事業	自動車部品関連事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,701	42,436	70,671	2,385	154,194	409	154,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	73	44	0	198	1	200
計	38,782	42,510	70,715	2,385	154,393	411	154,804
セグメント利益 又は損失(△)	913	864	902	352	3,033	△95	2,937
セグメント資産	11,457	13,760	28,154	8,786	62,160	255	62,416
その他の項目							
減価償却費	20	1	64	—	85	9	95
のれんの償却額	—	—	9	—	9	—	9
受取利息	0	1	0	0	2	0	2
支払利息	121	67	73	11	273	7	281
持分法投資利益 又は損失(△)	1	—	—	554	556	—	556
持分法適用会社への 投資額	39	—	—	8,224	8,263	—	8,263
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76	0	47	—	124	0	124

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,195	38,899	69,230	2,357	136,683	353	137,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	119	33	—	245	6	252
計	26,288	39,018	69,263	2,357	136,928	360	137,288
セグメント利益 又は損失(△)	△319	1,061	1,018	△60	1,699	△156	1,543
セグメント資産	10,580	10,886	27,179	8,490	57,137	21	57,159
その他の項目							
減価償却費	23	1	57	—	82	0	83
のれんの償却額	—	—	2	—	2	—	2
受取利息	2	1	0	0	4	0	4
支払利息	106	48	69	10	236	8	244
持分法投資利益 又は損失(△)	△1	—	—	151	150	—	150
持分法適用会社への 投資額	41	—	—	7,953	7,994	—	7,994
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	1	473	35	517	—	517

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、硝子製品事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	154,393	136,928
「その他」の区分の売上高	411	360
セグメント間取引消去	△200	△252
連結財務諸表の売上高	154,604	137,036

(単位:百万円)

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,033	1,699
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△95	△156
セグメント間取引消去	96	195
全社費用(注)	223	△21
連結財務諸表の経常利益	3,256	1,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,160	57,137
「その他」の区分の資産	255	21
セグメント間取引消去	△209	△177
全社資産(注)	9,944	8,646
連結財務諸表の資産合計	72,150	65,628

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは、当社での現金及び預金、有価証券、管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	85	82	9	0	96	69	191	153
のれんの償却額	9	2	—	—	—	—	9	2
受取利息	2	4	0	0	5	4	7	9
支払利息	273	236	7	8	△129	△98	152	145
持分法投資利益又は損失(△)	556	150	—	—	—	—	556	150
持分法適用会社への投資額	8,263	7,994	—	—	—	—	8,263	7,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124	517	0	—	2	20	127	537

(注) 1. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社経費であります。

2. 受取利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社受取利息等であります。

3. 支払利息の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、以下のとおりであります。

(前連結会計年度) 主に建物付属設備

(当連結会計年度) 主にソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
97,254	52,074	5,275	154,604

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
91,071	40,698	5,266	137,036

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	—	23	—	23

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
減損損失	—	—	—	—	—	3	—	3

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	9	—	9	—	—	9
当期末残高	—	—	2	—	2	—	—	2
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	0	—	0	—	—	0

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	第一事業	第二事業	第三事業	自動車事業	合計			
(のれん)								
当期償却額	—	—	2	—	2	—	—	2
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—
(負ののれん)								
当期償却額	—	—	0	—	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	790.98円	735.76円
1株当たり当期純利益	54.29円	50.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,267	2,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,267	2,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,763	41,763

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	33,277	30,982
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	244	254
(非支配株主持分(百万円))	(244)	(254)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,033	30,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	41,763	41,763

(重要な後発事象)

該当事項はありません。